

PT、OT、ST 等の外部専門家を活用した指導方法の改善

に関する実践研究事業中間報告

1 研究のねらい

特別支援学校においては、障害の重度・重複化や多様化により、より専門的な指導を必要とする児童生徒等が多く在籍しており、障害の種類や程度に応じた指導支援の充実が求められている。

このような教育的ニーズに対応するための方法の一つとして、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）等の持つ専門的知見を活用し、実態把握、効果的な指導法の提言と教員への実質的な指導、教材・教具・器具等の工夫・評価等を行うことで、教員の専門性の補填、教育的ニーズに応じた教育の拡充を図ることが必要であると考える。

そして、児童生徒等一人一人の障害に基づく自立活動を主とした指導方法の充実を図るため、教員も幅広い専門的な技能や知識を身につける必要がある。

2 研究内容

本県では、分校を含め県立特別支援学校8校が本事業に取り組んだ。在籍する児童生徒等の実態に応じた指導の充実を図るため、PT、OT、ST、臨床心理士等の外部専門家の有する専門的知見を活用し、的確な実態把握、効果的な指導法の提言と教材・教具・器具等の工夫、指導の評価等を行い、以下「○1 学習指導の改善（授業づくり）」「○2 総合的な支援体制の整備」「○3 教員の専門性の向上」を中心に実践研究を行った。

○1 学習指導の改善（授業づくり）

- ・外部専門家（PT、OT、ST等）との協働による授業づくり
- ・教員による学習指導の実施
⇒単元設定から評価まで一定期間の授業実践を外部専門家と協働により実施
- ・実践研究の中間報告書の作成

○2 総合的な支援体制の整備

- ・外部専門家（PT、OT、ST等）と協力して、支援会議等の開催
実態把握 → 個別の指導計画作成 → 指導内容・方法の工夫 → 評価・改善

○3 教員の専門性の向上

- ・外部専門家を活用した校内研修の実施
例：PT、OT、ST等を講師として具体的な指導方法等を研修
- ・各学校の取り組みの情報交換

3 評価の方法

評価の方法については、各学校の実情に応じて工夫し実施した。

	評価の観点	評価の仕方	評価者
タイプ1	・教員が把握した実態等に基づく観点	・事前事後のアンケートによる比較 ・授業研究会における授業の記録分析・評価	・外部専門家 ・第三者評価委員
タイプ2	・授業や指導上の問題を外部専門家と協議した観点	・5段階評価と記述	・教員
タイプ3	・諸検査等の客観性のある視点	・諸検査 ・児童生徒等の変容	・教員

4 研究経過

外部専門家の活用は以下のように様々であった。

- ・隣接する医療機関や福祉施設の職員の活用
- ・今までの外部専門家とのつながりを活用
- ・新たな外部専門家の活用

次に、各校の取り組みを3つの柱に沿って述べることとする。

① 学習指導の改善（授業づくり） ※各学校の実践より

- ・学習の記録方法（年間指導計画、個別の指導計画等への記録及び活用）を工夫し、記録の分析を指導に活かした。
- ・外部専門家から指導を受けた後、改善点を確認するとともに、指導を受けたい動きの詳細な日常生活動作をビデオに記録し、それをもとに実態把握や今後の課題等を深めていった。
- ・研究テーマに関わるポイント、例えば、日常のコミュニケーション指導の充実をねらって、外部専門家の指導により言語指導のポイントを教職員が理解し、日々の指導の充実を目指した。
- ・様々な学習場面と事後の研修会が連動するよう、児童生徒等のニーズや学習の流れに配慮して一回ごとのプログラムを組み、放課後には小グループでテーマを絞って研修し、指導助言を得た。
- ・授業場面では、外部専門家と連携した授業づくりを行い、各学部の自立活動部員が授業に立ち会い、授業後の連絡会でのコーディネートをした。
- ・授業後は、授業担当者・外部専門家・医療機関職員の3者が30分程度話し合う連絡会を毎回設け、意見交換を行った。
- ・データベースの活用により、外部専門家の指導助言を掲載し、対象児童生徒についての支援のヒントや授業づくりの視点など、教員全体がいつでも学習できる場を作り、授業者等関係者以外の全教職員の授業づくりの参考とした。

・教材、教具、器具等の工夫やねらいを明確にした活用を図ることができた。
(写真1、3参照)

〈ファシリテーション・ボールを使った授業の改善の様子〉



写真1

研修前の授業（一人乗り）

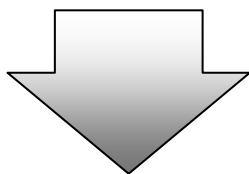


写真3

研修後の授業（二人乗り）

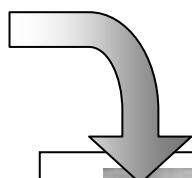
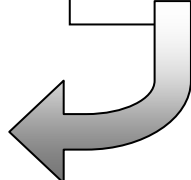


写真2

ファシリテーション・ボールの
活用についての研修会の実施



ファシリテーション・ボールを
使って子どもたちにどんな力をつ
けようとしているのか、使い
方は適切なのか等を研修

○2 総合的な支援体制の整備 ※各学校の実践より

- ・計画、ねらいの明確化、記録の取り方、研修及び指導のあり方など外部専門家との連携内容の整理を行った。
- ・担当者の連携、連絡・調整方法、環境整備等を図った。
- ・校内支援体制の検討をしたが、年度途中であったため、可能な範囲での体制づくりに留まった。
- ・学校（教員）・医療機関等による共同研究体制が生まれた。
- ・学校・保護者・医療機関・外部専門家の4者の連携を図るために「連携シート」を作成した。

○3 教員の専門性の向上 ※各学校の実践より（写真2、4～6参照）

- ・外部専門家から講義と個別の事例に対する示唆をいただき、実際の場面で、児童生徒等にどのように活かすかを学ぶことができたという好評であった。
- ・外部専門家による指導の活用と記録のとり方や記録の活かし方等を研修した。
- ・研修したことを個別の指導計画・個別の教育支援計画・評価等に活用し、成果と課題の分析を行った。



写真 4

「給食指導について」



写真 5

「保護者支援について」



写真 6

「乳幼児教育相談について」

<研修会の例>

外部専門家	研 修 内 容
PT	手指の巧緻性の向上と作業学習へのスムーズな移行について (OT とともに)
OT	作業・生活動作・道具や遊具等の活用などについて
ST	食べる、話す機能の維持向上及び言語認知力の向上について
音楽療法士	音楽療法によるリラクゼーションの効果を取り入れた指導について
臨床心理士	児童生徒・保護者・教職員に対するカウンセリング教育相談について
視覚障害者生活 訓練等指導員	視覚障害者の認知の仕方等について、教職員等の関わり方や日常生活訓練等について
感覚統合訓練士	感覚統合理論に基づく身体の動きについて
大学 准教授	心理検査、発達検査等の結果の分析と考察及び授業への活用方法について
FBM インストラク ター	障害の特性や伸ばしたい力等にあわせたファシリテーション・ボールを使った指導について

5 成果と課題 ※各学校の実践より

< 成 果 >

○1 学習指導の改善（授業づくり）

授業力向上

外部専門家の的確なアドバイスを受け、次時からの授業の方向性を「連携シート」をもとに毎回修正し、その結果、教員の授業力向上が認められている。

自信と励み

実践の中で感じていたことが、外部専門家の助言により理論的に裏付けられ、自信を持って日々の実践にあたることへの励みとなった。

授業づくりの前提の再確認

個々の児童生徒等の備えている力、生活年齢、卒業後の生活等を配慮しながら自立活動の目標を設定していくことの重要性が再確認できた。

○2 総合的な支援体制の整備

新たな研究体制の試み

学校、外部専門家、関係機関の3者の構成による研究体制による実践が図られた。

○3 教員の専門性の向上

専門性の意義の再認識

日ごろ抱えている課題を教相互に整理することにより、教員として身につけなければいけない専門性が再認識できた。

教師の意欲づけ

外部専門家に自立活動等の様子を見ていただき、個に応じた活動内容や指導法などについて指導を受け、もっと、専門性を身につけていきたいという教員自身の意欲や向上心を高めるきっかけになった。

専門性の明確化

研修後に多くの質問等が出た。つまり、これは教員として児童生徒等の指導する際、必要とする専門性が明確になりつつあると捉えた。

○4 その他

・ 視野の広がり

外部専門家に新たな視点を与えていただき教員の視野が広がった。

・ 外部専門家との連携の再認識

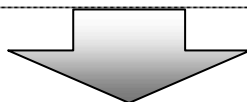
外部専門家に日常的に関わってもらうことにより、教員間に外部関係者と連携して教育を行うことの重要性や必要感の認識が高まった。

<課題>

○1 学習指導の改善（授業づくり）

課 題

・ 学習指導の改善が個のレベルでとどまっており、まだ、学校全体の動きにはなっていない。



改善点

- 今年度の学習指導の改善のポイントを成果としてまとめ、学校全体で共通理解、共通実践を積み上げていく。
- 研究体制に学んだことを活かす研究授業のような機会を設ける。

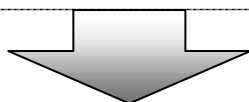
○2 総合的な支援体制の整備

課 題

・ 該当する生徒や学習グループ及び担当教員の数が多く、しかも分散しているため、全体研修として実施することが難しかった。

・ 学部で進んでいる研究が学校全体に還元できるように、研究体制を含めた校内体制を工夫することが課題である。

- ・個々の教員の力量アップをめざす研修となるよう、学校全体で研修のあり方をさらに工夫しなければならない。
- ・今年度の実践的な取り組みが充分できなかった。年度中途から計画を変更して取り組むのは難しいので、来年度は年度当初から専門的知識を活用した授業づくり、授業改善を年間の計画に盛り込んで研究を進めていきたい。
- ・自立活動をコーディネートする人材の配置と校内分掌組織や体制を見直す。
- ・自立活動の学習の充実と授業実践へ活かすための環境整備が必要である。

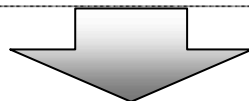


改善点

- 全教員で共通理解、共通実践すべきことと学部ごと等の一部の理解と実践でよいものを見極めて実施する。
- 全体の目標を受けて、教員自身一人一人が身につけたい力量を具体的な目標として持ち、個人のスキルアップを図る。
- 研修内容が学校全体の財産となるために年度当初に組織、体制等を整備する。
- 教員の指導力及び専門性の向上につなげる系統的で計画的な研修を実施する。

課題

- ・外部専門家との連絡調整の困難さ
- ・時間調整、回数確保、人材確保の困難さ



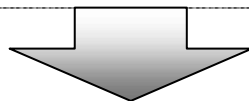
改善点

- 連絡調整は、時間の融通をつけやすい人が担当するとか複数体制で役割分担する等、機能しやすい体制になるよう工夫する。
- 年度当初に外部専門家をどのような機会に活かすことが有効か等、学校の教育活動の全体と関連させ、年間の見通しを立てる。

○3 教員の専門性の向上

課題

- ・研修内容についての教員の理解の個人差
- ・専門家に任せてしまいがちな一部の教員の存在



改善点

- 事例研究で具体的な児童生徒の姿を共有しながら学ぶことにより理解を深める。
- 定期的な研修会を実施し、日々の実践と連動させる。
- 教員としての役割の自覚等を再確認する。

6 今後の展望

○1 学習指導の改善（授業づくり）

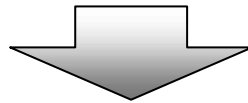
- ・研修の積み上げが、個々の職員の研修意欲を促し、身につけた専門的な知識や技能が日常の指導へ活用されていくことが期待できる。

○2 総合的な支援体制の整備

- ・授業や研修会だけでなく、「校内ケース会議」などに外部専門家も参加を要請し、より連携を密にしていく。
- ・外部専門家の活用を一層、学校全体の専門性向上につなげるための支援体制の構築を再検討し、より効果的な研修の持ち方や協力体制を整備する。

○3 教員の専門性の向上

- ・本年度以上に個々の研修を深めるとともに、学校全体への発信や情報の共有に努める。
- ・学部等の一部の取り組みを職員全体が共有できる方法を工夫する。（記録様式の検討、ビデオ等による資料収集等）
- ・夏季研修会等へ外部専門家を招聘し、参加者（児童生徒・保護者、教職員）が共通理解を図ることが可能になる。家庭と学校の連携が強まる。さらに、専門性向上の視点からも、より充実した研修を行うことができる。



県としては、個別の教育支援計画の活用を促し、PDCAサイクルのもと、障害のある子ども一人一人に一層の専門性のある指導が実現することを今後の展望とする。